

千歳市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

— 平成２８年度 —

平成２９年９月

千歳市

目 次

1	はじめに	・・・	1
2	対象となる会計の範囲	・・・	2
3	財務書類4表の関係	・・・	3
4	財務書類4表の概要		
	(1) 貸借対照表の概要	・・・	5
	(2) 行政コスト計算書の概要	・・・	6
	(3) 純資産変動計算書の概要	・・・	7
	(4) 資金収支計算書の概要	・・・	8
5	統一的な基準による財務書類		
	(1) 一般会計等財務書類	・・・	9
	(2) 全体財務書類	・・・	15
	(3) 連結財務書類	・・・	21
6	財務書類の分析（一般会計等）		
	(1) 資産形成度	・・・	27
	(2) 世代間公平性	・・・	28
	(3) 持続可能性	・・・	29
	(4) 効率性	・・・	30
	(5) 弾力性	・・・	30
	(6) 自律性	・・・	31
7	附属明細書（一般会計等）	・・・	32

1 はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、これまで、各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

千歳市では、総務省からの要請を受け、新たな基準の導入に係る情報収集やシステムの構築など準備に着手し、今般、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成 28 年度決算について統一的な基準による財務書類を作成しました。

(3) 総務省改訂モデルからの主な変更点

「統一的な基準」では、「総務省方式改訂モデル」とは異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を前提としているほか、従来の決算統計データの活用から脱却し、官庁会計に基づくデータにより、発生の都度又は期末一括による複式仕訳で算定することとしています。

このほか、様式・区分の変更などが行われておりますが、主な変更点については次のとおりとなります。

総務省方式改訂モデルから統一的な基準への主な変更点

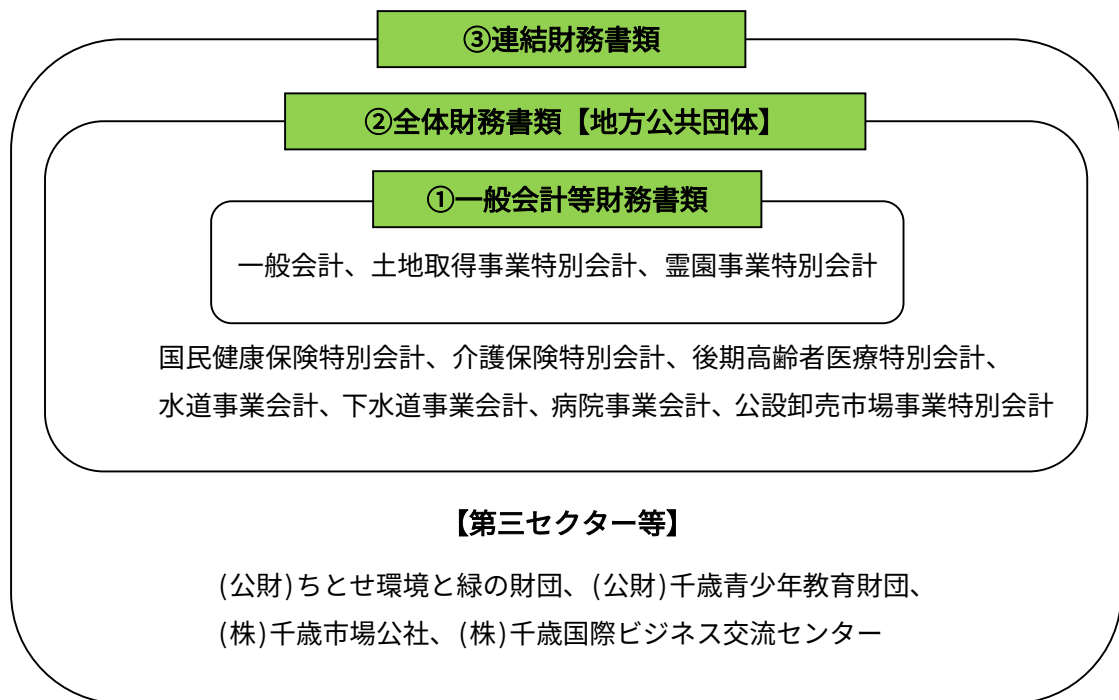
項目		総務省方式改訂モデル (旧)	統一的な基準 (新)
共通事項	固定資産台帳の整備	段階的な整備を容認	固定資産台帳の整備が前提
	複式簿記	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	官庁会計に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
貸借対照表	様式・区分の変更	資産の部… 公共資産、投資等、流動資産の3区分	資産の部… 固定資産、流動資産の2区分
		有形固定資産… 行政目的別 (生活インフラ・国土保全、教育等)	有形固定資産… 性質別 (土地、建物等) ※事業資産・インフラ資産の区分ごとに分類
		純資産の部… 公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等	純資産の部… 固定資産等形成分、余剰分 (不足分)、他団体出資等分
		償却資産 (有形固定資産) の表記…直接法	償却資産 (有形固定資産) の表記… 間接法 (減価償却累計額の明示)
	有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計 (売却可能資産は時価)	原則として、取得原価で評価
	耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数	原則として、耐用年数省令の種類に基づく年数
行政コスト計算書	様式・区分の変更	経常行政コスト、経常収益の2区分	経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4区分
		性質別分類 (人件費、物件費等) と目的別分類 (生活インフラ・国土保全、教育等)	性質別分類のみ (人件費、物件費等)
純資産変動計算書	様式・区分の変更	内訳の簡略化	
資金収支計算書	様式・区分の変更	経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3区分	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「①一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「②全体財務書類」、さらに、第三セクター等を加えた「③連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

なお、千歳市の連結対象である一部事務組合、広域連合については、取りまとめを行う7月末段階で財務書類が作成されていないため連結していません。

また、昨年度まで連結対象としていた千歳市社会福祉協議会については、今般、統一的な基準の導入にあたり、連結団体を整理した結果、市からの補助金等が団体の収益の大部分を占めるとの要件に該当しないため、対象団体から除外することとしています。



3 財務書類4表の関係

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

(3) 純資産変動計算書

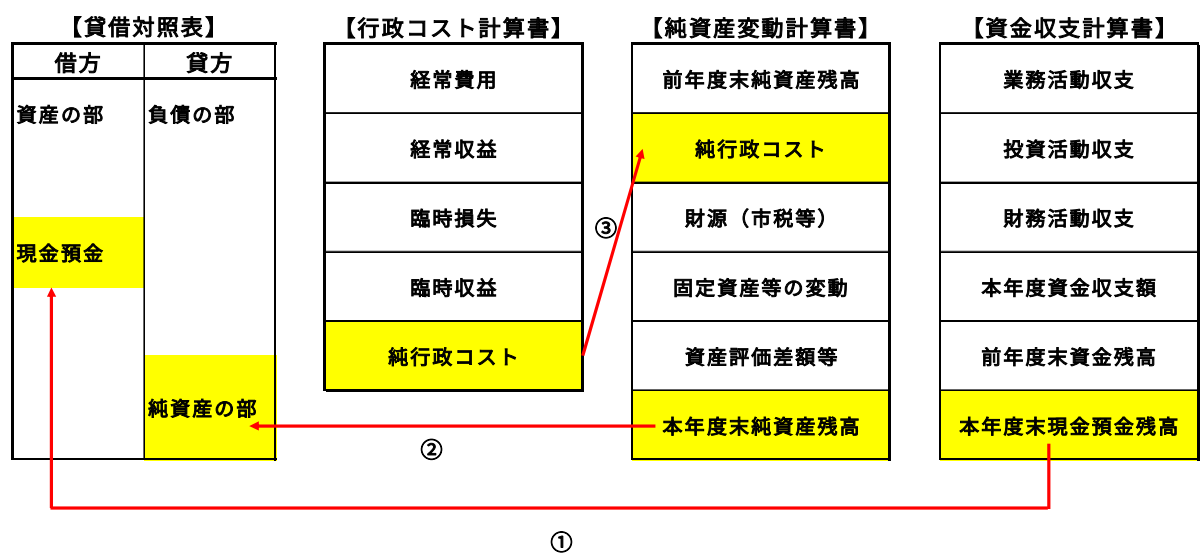
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

【財務書類4表の関係】



- ①貸借対照表の『現金預金』は資金収支計算書の『本年度末現金預金残高』と対応します。
 ②貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『本年度末純資産残高』と対応します。
 ③行政コスト計算書の『純行政コスト』は純資産変動計算書の『純行政コスト』と対応します。

4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	225,922,273	288,163,844	289,935,219	固定負債	41,244,437	95,159,249	95,264,115
有形固定資産	210,828,088	275,837,061	276,663,864	地方債	33,835,422	55,343,003	55,393,003
事業用資産	116,094,324	120,754,030	121,570,904	長期未払金	690,354	690,354	690,354
インフラ資産	93,433,354	146,751,979	146,751,979	退職手当引当金	5,277,557	6,818,505	6,832,008
物品	1,300,410	8,331,051	8,340,980	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	4,401	8,155	その他	1,441,104	32,307,387	32,348,750
投資その他の資産	15,094,184	12,322,382	13,263,200	流動負債	4,338,042	6,811,463	7,007,147
投資及び出資金	7,232,517	3,879,337	4,329,407	1年以内償還予定地方債	3,765,704	5,317,008	5,422,008
投資損失引当金	0	0	0	未払金	0	692,041	757,728
長期延滞債権	450,255	670,407	673,050	未払費用	0	0	3,844
長期貸付金	64,156	64,156	64,156	前受金	0	18,432	27,804
基金(減債基金等)	7,618,545	7,850,622	8,338,726	前受収益	0	0	0
その他	0	213,496	213,497	賞与等引当金	323,921	514,240	519,471
徴収不能引当金	△ 271,288	△ 355,637	△ 355,637	預り金	0	15,436	16,558
流動資産	4,200,680	11,197,498	11,599,197	その他	248,418	254,306	259,734
現金預金	475,564	6,240,343	6,617,601				
未収金	89,927	1,315,083	1,337,514	負債合計	45,582,479	101,970,712	102,271,262
短期貸付金	0	0	0	【純資産の部】			
基金(財政調整基金等)	3,670,448	3,670,448	3,670,448	純資産合計	184,540,474	197,390,630	199,263,154
棚卸資産	0	57,220	57,220				
その他	0	405	2,415	負債・純資産合計	230,122,953	299,361,342	301,534,416
徴収不能引当金	△ 35,260	△ 86,001	△ 86,001				
資産合計	230,122,953	299,361,342	301,534,416				

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「固定資産」…事業用資産（庁舎、学校等）やインフラ資産（道路、河川等）、物品（車両、備品等）で構成される「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券や出資金、特定の目的のための基金などで構成される「投資その他の資産」に分類されています。

「流動資産」…現金預金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の「未収金」、基金のうち流動資産である財政調整基金等の「基金」などに分類されています。

「固定負債」…地方債（地方債のうち償還予定が1年超）や退職手当引当金などに分類されています。

「流動負債」…地方債（地方債のうち償還予定が1年以内）や基準日時点までの期間の期末・勤勉手当に係る賞与等引当金などに分類されています。

「純資産」…過去の世代や国等がこれまで負担してきた財産です。

【平成28年度貸借対照表の主な内容】

- ・千歳市では、これまでに一般会計等で2,301億円、全体で2,994億円、連結で3,015億円の資産を形成しています。
- ・そのうち、純資産である1,845億円（一般会計等）、1,974億円（全体）、1,993億円（連結）については、過去の世代や国等の負担ですすでに支払いが済んでおり、一方で、負債である456億円（一般会計等）、1,020億円（全体）、1,023億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 行政コスト計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用(業務費用+移転費用)	33,556,130	55,822,299	56,037,984
業務費用	17,877,617	29,766,351	30,133,656
人件費	6,456,430	10,117,692	10,229,215
物件費等	10,922,756	18,188,043	18,436,855
その他の業務費用	498,431	1,460,616	1,467,586
移転費用	15,678,513	26,055,948	25,904,328
補助金等	5,070,781	19,125,063	18,973,443
社会保障給付	6,909,132	6,910,476	6,910,476
他会計への繰出金	3,678,916	0	0
その他	19,684	20,409	20,409
経常収益(使用料及び手数料+その他)	1,727,929	9,765,233	9,988,957
使用料及び手数料	1,099,147	8,272,660	8,271,952
その他	628,782	1,492,573	1,717,005
純経常行政コスト(経常収益-経常費用)	△ 31,828,200	△ 46,057,065	△ 46,049,026
臨時損失(資産除売却損等)	102,981	110,839	110,839
臨時利益(資産除売却益等)	222,677	233,202	233,395
純行政コスト (純経常行政コスト-臨時損失+臨時利益)	△ 31,708,505	△ 45,934,703	△ 45,926,471

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「人件費」…職員給与や議員報酬、翌期以降に支出が見込まれる賞与や退職手当のうち当期の発生分である賞与等引当金繰入額や退職手当引当金繰入額などです。

「物件費等」…需用費や旅費・役務費など消費的性質に分類される物件費、施設等の維持補修費、固定資産の減耗分として認識される期間コストである「減価償却費」などです。

「その他の業務経費」…地方債の支払利息などです。

「補助金等」…市民や団体等への補助金、負担金及び交付金です。

「社会保障給付費」…児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費です。

「他会計への繰出金」…地方公営事業会計への繰出金です。

「使用料及び手数料」…使用料等の対価性のある収益です。

「臨時損失」…資産の除却又は売却時に損失を認識し計上する資産所売却損などです。

「臨時利益」…資産の売却時に利益を認識し計上する資産売却益などです。

【平成28年度行政コスト計算書の主な内容】

- ・平成28年度の経常費用は、一般会計等で335億円、全体で558億円、連結で560億円です。
- ・行政サービスに対する対価として市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ17億円（一般会計等）、98億円（全体）、100億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金などの収入は含まれていません。
- ・経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加味した純行政コストについては、それぞれ△317億円（一般会計等）、△459億円（全体）、△459億円（連結）になります。

(3) 純資産変動計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	184,643,872	197,285,906	199,164,979
純行政コスト (△)	△ 31,708,505	△ 45,934,703	△ 45,926,471
財源	31,841,137	46,280,062	46,265,283
税金等	22,407,260	36,839,914	36,825,135
国県等補助金	9,433,877	9,440,148	9,440,148
本年度差額 (純行政コスト+財源)	132,632	345,359	338,812
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 8,946	△ 8,946	△ 8,946
その他	△ 227,084	△ 231,689	△ 231,691
本年度純資産変動額	△ 103,399	104,724	98,175
本年度末純資産残高	184,540,474	197,390,630	199,263,154

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「純行政コスト (△)」…行政コスト計算書から算出された行政サービスに係る費用の財源不足分です。

「財源」…市税、地方交付税、地方譲与税などの税金等や国・北海道からの補助金である国県等補助金に分類されています

「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加・減少など純資産内部の変動を示しています。

「資産評価差額」…有価証券等の資産について時価評価が行われ、評価差額が生じた場合に表記します。

「無償所管換等」…団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管が変更となるようなケースが生じた場合に表記します。

【平成28年度純資産変動計算書の主な内容】

- ・行政コスト計算書で算出された純行政コストは、一般会計等で△317億円、全体で△459億円、連結で△459億円となっており、この不足額については、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金で賄われています。
- ・平成28年度においては、純資産の変動額をみると、純資産が一般会計等で1億円減少しているものの、全体及び連結で1億円増加しています。増加の主な要因としては、全体及び連結で過去に取得した固定資産の減価償却費よりも、固定資産への投資が多かったことによるものです。

(4) 資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支(業務収入-業務支出)	2,303,793	4,592,427	4,675,968
業務支出	30,114,567	49,117,118	49,253,751
業務費用支出(人件費、物件費等)	14,270,853	22,786,544	23,065,904
移転費用支出(補助金、社会保障給付等)	15,843,713	26,330,575	26,187,848
業務収入	32,418,359	53,709,545	53,929,719
税金等収入	22,423,870	35,541,715	35,526,936
国県等補助金収入	8,326,714	8,332,998	8,332,998
使用料及び手数料収入	1,098,612	9,277,669	9,276,961
その他の収入	569,163	557,162	792,823
投資活動収支(投資活動収入-投資活動支出)	△ 902,899	△ 1,842,047	△ 1,711,363
投資活動支出	3,896,620	5,176,336	5,281,871
公共施設等整備費支出	2,552,566	3,951,261	3,960,607
基金積立金支出	578,792	587,939	664,127
その他の支出(投資及び出資金支出等)	765,262	637,137	657,138
投資活動収入	2,993,721	3,334,290	3,570,509
国県等補助金収入	1,107,163	1,450,464	1,450,464
基金取崩収入	410,705	410,705	475,705
その他の収入(貸付金元金回収収入等)	1,475,852	1,473,120	1,644,339
財務活動収支(財務活動収入-財務活動支出)	△ 1,297,179	△ 2,208,300	△ 2,268,300
財務活動支出	4,180,279	5,826,900	5,886,900
地方債償還支出	3,787,376	5,430,036	5,480,036
その他の支出	392,902	396,863	406,863
財務活動収入	2,883,100	3,618,600	3,618,600
地方債発行収入	2,883,100	3,618,600	3,618,600
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	103,715	542,080	696,305
前年度末資金残高	371,849	5,698,262	5,921,295
本年度末現金預金残高	475,564	6,240,343	6,617,601

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「業務活動収支」…行政サービスを行う上で、毎年度継続的に発生する収入と支出です。経常的な行政活動の収支です。

「投資活動収支」…道路や公園などの資産形成や投資・貸付金などに係る収入と支出です。

「財務活動収支」…地方債の発行や償還等に伴い発生する収入と支出です。

【平成28年度資金収支計算書の主な内容】

- ・平成28年度において、資金が一般会計等で1億円、全体で5億円、連結で7億円それぞれ増加しています。
- ・この結果、本年度末現金預金残高は、一般会計等で5億円、全体で62億円、連結で66億円となっています。

5 統一的な基準による財務書類

<一般会計等財務書類>

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	225,922,273	固定負債	41,244,437
有形固定資産	210,828,088	地方債	33,835,422
事業用資産	116,094,324	長期未払金	690,354
土地	75,538,590	退職手当引当金	5,277,557
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	104,394,427	その他	1,441,104
建物減価償却累計額	△ 65,966,263	流動負債	4,338,042
工作物	10,104,638	1年内償還予定地方債	3,765,704
工作物減価償却累計額	△ 8,280,365	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,921
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	248,418
その他	-	負債合計	45,582,479
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223,741	[純資産の部]	
インフラ資産	93,433,354	固定資産等形成分	229,557,462
土地	80,651,993	余剰分(不足分)	△ 45,016,988
建物	1,462,263		
建物減価償却累計額	△ 1,054,174		
工作物	26,573,767		
工作物減価償却累計額	△ 14,209,962		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,468		
物品	4,562,707		
物品減価償却累計額	△ 3,262,297		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	15,094,184		
投資及び出資金	7,232,517		
有価証券	3,593,595		
出資金	283,089		
その他	3,355,833		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	450,255		
長期貸付金	64,156		
基金	7,618,545		
減債基金	-		
その他	7,618,545		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 271,288		
流動資産	4,200,680		
現金預金	475,564		
未収金	89,927		
短期貸付金	-		
基金	3,670,448		
財政調整基金	3,284,089		
減債基金	386,359		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,260		
資産合計	230,122,953	純資産合計	184,540,474
		負債及び純資産合計	230,122,953

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	33,556,130
業務費用	17,877,617
人件費	6,456,430
職員給与費	5,636,751
賞与等引当金繰入額	8,060
退職手当引当金繰入額	33,727
その他	777,892
物件費等	10,922,756
物件費	6,717,783
維持補修費	856,704
減価償却費	3,345,207
その他	3,061
その他の業務費用	498,431
支払利息	267,407
徴収不能引当金繰入額	4,783
その他	226,242
移転費用	15,678,513
補助金等	5,070,781
社会保障給付	6,909,132
他会計への繰出金	3,678,916
その他	19,684
経常収益	1,727,929
使用料及び手数料	1,099,147
その他	628,782
純経常行政コスト	△ 31,828,200
臨時損失	102,981
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,981
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60,000
臨時利益	222,677
資産売却益	222,677
その他	-
純行政コスト	△ 31,708,505

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	184,643,872	230,595,637	△ 45,951,764
純行政コスト(△)	△ 31,708,505		△ 31,708,505
財源	31,841,137		31,841,137
税収等	22,407,260		22,407,260
国県等補助金	9,433,877		9,433,877
本年度差額	132,632		132,632
固定資産の変動(内部変動)		△ 800,507	800,507
有形固定資産等の増加		2,997,505	△ 2,997,505
有形固定資産等の減少		△ 3,973,499	3,973,499
貸付金・基金等の増加		1,231,066	△ 1,231,066
貸付金・基金等の減少		△ 1,055,579	1,055,579
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 8,946	△ 8,946	
その他	△ 227,084	△ 228,721	1,637
本年度純資産変動額	△ 103,399	△ 1,038,175	934,776
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	184,540,474	229,557,462	△ 45,016,988

一般会計等資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	30,114,567
業務費用支出	14,270,853
人件費支出	6,414,643
物件費等支出	7,589,197
支払利息支出	267,013
その他の支出	-
移転費用支出	15,843,713
補助金等支出	5,070,781
社会保障給付支出	6,909,132
他会計への繰出支出	3,678,916
その他の支出	184,885
業務収入	32,418,359
税金等収入	22,423,870
国県等補助金収入	8,326,714
使用料及び手数料収入	1,098,612
その他の収入	569,163
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,303,793
[投資活動収支]	
投資活動支出	3,896,620
公共施設等整備費支出	2,552,566
基金積立金支出	578,792
投資及び出資金支出	128,148
貸付金支出	637,114
その他の支出	-
投資活動収入	2,993,721
国県等補助金収入	1,107,163
基金取崩収入	410,705
貸付金元金回収収入	643,253
資産売却収入	811,985
その他の収入	20,614
投資活動収支	△ 902,899
[財務活動収支]	
財務活動支出	4,180,279
地方債償還支出	3,787,376
その他の支出	392,902
財務活動収入	2,883,100
地方債発行収入	2,883,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,297,179
本年度資金収支額	103,715
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	371,849
本年度末資金残高	475,564
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	475,564

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

＜全体財務書類＞

全体貸借対照表
(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	288,163,844	固定負債	95,159,249
有形固定資産	275,837,061	地方債等	55,343,003
事業用資産	120,754,030	長期未払金	690,354
土地	76,528,876	退職手当引当金	6,818,505
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	112,260,804	その他	32,307,387
建物減価償却累計額	△ 70,278,039	流動負債	6,811,463
工作物	10,386,604	1年内償還予定地方債等	5,317,008
工作物減価償却累計額	△ 8,457,078	未払金	692,041
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,432
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	514,240
航空機	-	預り金	15,436
航空機減価償却累計額	-	その他	254,306
その他	23,835	負債合計	101,970,712
その他減価償却累計額	△ 14,270	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	223,741	固定資産等形成分	291,799,032
インフラ資産	146,751,979	余剰分(不足分)	△ 94,408,402
土地	81,577,907	他団体出資等分	-
建物	8,125,750		
建物減価償却累計額	△ 4,722,594		
工作物	108,209,744		
工作物減価償却累計額	△ 46,888,692		
その他	325,602		
その他減価償却累計額	△ 211,275		
建設仮勘定	335,538		
物品	28,442,179		
物品減価償却累計額	△ 20,111,128		
無形固定資産	4,401		
ソフトウェア	-		
その他	4,401		
投資その他の資産	12,322,382		
投資及び出資金	3,879,337		
有価証券	3,593,595		
出資金	285,742		
その他	-		
長期延滞債権	670,407		
長期貸付金	64,156		
基金	7,850,622		
減債基金	-		
その他	7,850,622		
その他	213,496		
徴収不能引当金	△ 355,637		
流動資産	11,197,498		
現金預金	6,240,343		
未収金	1,315,083		
短期貸付金	-		
基金	3,670,448		
財政調整基金	3,284,089		
減債基金	386,359		
棚卸資産	57,220		
その他	405		
徴収不能引当金	△ 86,001		
繰延資産	-	純資産合計	197,390,630
資産合計	299,361,342	負債及び純資産合計	299,361,342

全体行政コスト計算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	55,822,299
業務費用	29,766,351
人件費	10,117,692
職員給与費	8,327,218
賞与等引当金繰入額	180,116
退職手当引当金繰入額	335,762
その他	1,274,596
物件費等	18,188,043
物件費	10,455,734
維持補修費	1,315,893
減価償却費	6,413,355
その他	3,061
その他の業務費用	1,460,616
支払利息	767,525
徴収不能引当金繰入額	6,742
その他	686,349
移転費用	26,055,948
補助金等	19,125,063
社会保障給付	6,910,476
その他	20,409
経常収益	9,765,233
使用料及び手数料	8,272,660
その他	1,492,573
純経常行政コスト	△ 46,057,065
臨時損失	110,839
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,139
損失補償等引当金繰入額	-
その他	67,700
臨時利益	233,202
資産売却益	222,677
その他	10,525
純行政コスト	△ 45,934,703

全体純資産変動計算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	197,285,906	294,481,897	△ 97,195,991	-
純行政コスト(△)	△ 45,934,703		△ 45,934,703	-
財源	46,280,062		46,280,062	-
税金等	36,839,914		36,839,914	-
国県等補助金	9,440,148		9,440,148	-
本年度差額	345,359		345,359	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,445,197	2,445,197	
有形固定資産等の増加		5,335,713	△ 5,335,713	
有形固定資産等の減少		△ 7,952,588	7,952,588	
貸付金・基金等の増加		1,255,306	△ 1,255,306	
貸付金・基金等の減少		△ 1,083,629	1,083,629	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 8,946	△ 8,946		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 231,689	△ 228,721	△ 2,968	
本年度純資産変動額	104,724	△ 2,682,864	2,787,589	-
本年度末純資産残高	197,390,630	291,799,032	△ 94,408,402	-

全体資金収支計算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	49,117,118
業務費用支出	22,786,544
人件費支出	9,875,324
物件費等支出	11,960,189
支払利息支出	767,131
その他の支出	183,900
移転費用支出	26,330,575
補助金等支出	19,125,063
社会保障給付支出	6,910,476
その他の支出	295,036
業務収入	53,709,545
税金等収入	35,541,715
国県等補助金収入	8,332,998
使用料及び手数料収入	9,277,669
その他の収入	557,162
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,592,427
[投資活動収支]	
投資活動支出	5,176,336
公共施設等整備費支出	3,951,261
基金積立金支出	587,939
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	637,114
その他の支出	23
投資活動収入	3,334,290
国県等補助金収入	1,450,464
基金取崩収入	410,705
貸付金元金回収収入	643,253
資産売却収入	811,985
その他の収入	17,882
投資活動収支	△ 1,842,047
[財務活動収支]	
財務活動支出	5,826,900
地方債等償還支出	5,430,036
その他の支出	396,863
財務活動収入	3,618,600
地方債等発行収入	3,618,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,208,300
本年度資金収支額	542,080
前年度末資金残高	5,698,262
本年度末資金残高	6,240,343
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	6,240,343

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

＜連結財務書類＞

連結貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	289,935,219	固定負債	95,264,115
有形固定資産	276,663,864	地方債等	55,393,003
事業用資産	121,570,904	長期未払金	690,354
土地	76,528,876	退職手当引当金	6,832,008
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	114,283,047	その他	32,348,750
建物減価償却累計額	△ 71,511,495	流動負債	7,007,147
工作物	10,563,131	1年内償還予定地方債等	5,422,008
工作物減価償却累計額	△ 8,621,397	未払金	757,728
船舶	-	未払費用	3,844
船舶減価償却累計額	-	前受金	27,804
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	519,471
航空機	-	預り金	16,558
航空機減価償却累計額	-	その他	259,734
その他	53,244	負債合計	102,271,262
その他減価償却累計額	△ 27,800	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	223,741	固定資産等形成分	293,570,407
インフラ資産	146,751,979	余剰分(不足分)	△ 94,307,253
土地	81,577,907	他団体出資等分	-
建物	8,125,750		
建物減価償却累計額	△ 4,722,594		
工作物	108,209,744		
工作物減価償却累計額	△ 46,888,692		
その他	325,602		
その他減価償却累計額	△ 211,275		
建設仮勘定	335,538		
物品	28,724,741		
物品減価償却累計額	△ 20,383,761		
無形固定資産	8,155		
ソフトウェア	2,723		
その他	5,432		
投資その他の資産	13,263,200		
投資及び出資金	4,329,407		
有価証券	4,093,595		
出資金	235,812		
その他	-		
長期延滞債権	673,050		
長期貸付金	64,156		
基金	8,338,726		
減債基金	-		
その他	8,338,726		
その他	213,497		
徴収不能引当金	△ 355,637		
流動資産	11,599,197		
現金預金	6,617,601		
未収金	1,337,514		
短期貸付金	-		
基金	3,670,448		
財政調整基金	3,284,089		
減債基金	386,359		
棚卸資産	57,220		
その他	2,415		
徴収不能引当金	△ 86,001		
繰延資産	-	純資産合計	199,263,154
資産合計	301,534,416	負債及び純資産合計	301,534,416

連結行政コスト計算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	56,037,984
業務費用	30,133,656
人件費	10,229,215
職員給与費	8,432,347
賞与等引当金繰入額	184,795
退職手当引当金繰入額	337,477
その他	1,274,596
物件費等	18,436,855
物件費	10,591,240
維持補修費	1,329,309
減価償却費	6,513,245
その他	3,061
その他の業務費用	1,467,586
支払利息	768,008
徴収不能引当金繰入額	7,261
その他	692,317
移転費用	25,904,328
補助金等	18,973,443
社会保障給付	6,910,476
その他	20,409
経常収益	9,988,957
使用料及び手数料	8,271,952
その他	1,717,005
純経常行政コスト	△ 46,049,026
臨時損失	110,839
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,139
損失補償等引当金繰入額	-
その他	67,700
臨時利益	233,395
資産売却益	222,870
その他	10,525
純行政コスト	△ 45,926,471

連結純資産変動計算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	199,164,979	295,850,375	△ 96,685,396	-
純行政コスト(△)	△ 45,926,471		△ 45,926,471	-
財源	46,265,283		46,265,283	-
税金等	36,825,135		36,825,135	-
国県等補助金	9,440,148		9,440,148	-
本年度差額	338,812		338,812	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,042,300	2,042,300	
有形固定資産等の増加		5,343,443	△ 5,343,443	
有形固定資産等の減少		△ 7,702,698	7,702,698	
貸付金・基金等の増加		1,331,496	△ 1,331,496	
貸付金・基金等の減少		△ 1,014,542	1,014,542	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 8,946	△ 8,946		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 231,691	△ 228,721	△ 2,970	
本年度純資産変動額	98,175	△ 2,279,967	2,378,143	-
本年度末純資産残高	199,263,154	293,570,407	△ 94,307,253	-

連結資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	49,253,751
業務費用支出	23,065,904
人件費支出	9,993,754
物件費等支出	12,119,758
支払利息支出	767,614
その他の支出	184,778
移転費用支出	26,187,848
補助金等支出	18,973,486
社会保障給付支出	6,910,476
その他の支出	303,886
業務収入	53,929,719
税金等収入	35,526,936
国県等補助金収入	8,332,998
使用料及び手数料収入	9,276,961
その他の収入	792,823
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,675,968
[投資活動収支]	
投資活動支出	5,281,871
公共施設等整備費支出	3,960,607
基金積立金支出	664,127
投資及び出資金支出	20,001
貸付金支出	637,114
その他の支出	23
投資活動収入	3,570,509
国県等補助金収入	1,450,464
基金取崩収入	475,705
貸付金元金回収収入	643,253
資産売却収入	812,189
その他の収入	188,897
投資活動収支	△ 1,711,363
[財務活動収支]	
財務活動支出	5,886,900
地方債等償還支出	5,480,036
その他の支出	406,863
財務活動収入	3,618,600
地方債等発行収入	3,618,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,268,300
本年度資金収支額	696,305
前年度末資金残高	5,921,295
本年度末資金残高	6,617,601
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	6,617,601

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

6 財務書類の分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

①住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	230,122,953	299,361,342	301,534,416
住民基本台帳人口 (H29.1.1)	96,428	96,428	96,428
住民一人当たり資産額 (千円)	2,386	3,105	3,127

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	129,232,510	61.3	188,584,563	68.4	188,584,563	68.2
教育	26,466,470	12.6	26,466,470	9.6	26,768,181	9.7
福祉	4,010,675	1.9	4,012,640	1.5	4,012,640	1.5
環境衛生	7,628,106	3.6	13,277,132	4.8	13,277,169	4.8
産業振興	9,422,577	4.5	9,428,505	3.4	9,953,560	3.6
消防	2,753,699	1.3	2,753,699	1.0	2,753,699	1.0
総務	31,314,054	14.9	31,314,054	11.4	31,314,054	11.3
行政目的別割合 (千円・%)	210,828,088	100.0	275,837,061	100.0	276,663,864	100.0

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

③歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝前年度末現金預金残高＋業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	230,122,953	299,361,342	301,534,416
前年度末資金残高	371,849	5,698,262	5,921,295
本年度収入合計	38,295,180	60,662,435	61,118,828
歳入額対資産比率 (年)	6.0	4.5	4.5

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等

※取得価額等＝有形固定資産－土地（立木竹含む）＋減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	92,773,061	150,683,076	152,367,014
取得価額等	147,331,011	268,333,797	270,844,538
資産老朽化比率 (%)	63.0%	56.2%	56.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

（２）世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

①純資産比率

純資産合計÷資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	184,540,474	197,390,630	199,263,154
資産合計	230,122,953	299,361,342	301,534,416
純資産比率 (%)	80.2%	65.9%	66.1%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

②社会資本等形成の世代間負担比率

地方債合計÷有形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計	37,601,126	60,660,011	60,815,011
有形固定資産合計	210,828,088	275,837,061	276,663,864
世代間負担比率 (%)	17.8%	22.0%	22.0%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という分析です。

①住民一人当たり負債額

負債額÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	45,582,479	101,970,712	102,271,262
住民基本台帳人口 (H29.1.1)	96,428	96,428	96,428
住民一人当たり負債額 (千円)	473	1,057	1,061

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2,303,793	4,592,427	4,675,968
支払利息支出 (△)	△ 267,013	△ 767,131	△ 767,614
投資活動収支	△ 902,899	△ 1,842,047	△ 1,711,363
基礎的財政収支 (千円)	1,667,907	3,517,511	3,732,219

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数

実質債務÷償還財源上限額

※実質債務⇒将来負担額－充当可能基金残高

将来負担額及び充当可能基金残高は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。

※償還財源上限額⇒業務収入等－業務支出

業務収入等は、資金収支計算書の業務収入に減収補填債特例分発行額及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものです。業務支出は、資金収支計算書の業務支出です。

科目	一般会計等
将来負担額	54,821,162
充当可能基金残高	9,250,996
業務収入	32,418,359
臨時財政対策債発行可能額等	1,413,970
業務支出	30,114,567
債務償還可能年数(年)	12.3

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が、償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支を除く。））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます

（４）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

①住民一人当たり行政コスト

純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	31,828,200	46,057,065	46,049,026
住民基本台帳人口(H29.1.1)	96,428	96,428	96,428
住民一人当たり純経常行政コスト(千円)	330	478	478

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

（５）弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という指標です。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト÷財源（税収等＋国県等補助金）

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	31,828,200	46,057,065	46,049,026
財源	31,841,137	46,280,062	46,265,283
行政コスト対税収等比率(%)	100.0%	99.5%	99.5%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握します。

100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされています。100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という指標です。

①受益者負担比率

経常収益÷経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	1,727,929	9,765,233	9,988,957
経常費用	33,556,130	55,822,299	56,037,984
受益者負担比率 (%)	5.1%	17.5%	17.8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

7 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	189,851,075	4,479,885	3,990,008	190,340,952	74,246,628	2,443,853	116,094,324
土地	76,038,059	462,790	962,259	75,538,590	0	0	75,538,590
立木竹	79,556	0	79,556	79,556	0	0	79,556
建物	102,893,939	2,283,949	783,461	104,394,427	65,966,263	2,121,724	38,428,164
工作物	10,060,314	44,324	0	10,104,638	8,280,365	322,129	1,824,273
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	779,207	1,688,822	2,244,288	223,741	0	0	223,741
インフラ資産	108,145,537	1,444,944	892,990	108,697,491	15,264,136	587,825	93,433,354
土地	80,574,587	77,406	0	80,651,993	0	0	80,651,993
建物	1,462,263	0	0	1,462,263	1,054,174	40,497	408,089
工作物	25,802,709	771,058	0	26,573,767	14,209,962	547,328	12,363,805
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	305,978	596,480	892,990	9,468	0	0	9,468
物品	4,454,041	199,301	90,635	4,562,707	3,262,297	313,528	1,300,410
合計	302,450,653	6,124,130	4,973,633	303,601,150	92,775,061	3,345,206	210,828,088

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,723,843	26,037,469	3,996,345	7,619,024	9,371,219	2,453,922	30,892,504	116,094,324
土地	20,218,272	13,490,606	1,809,310	3,788,504	6,791,383	968,200	28,472,316	75,538,590
立木竹	0	0	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	15,207,134	12,401,041	2,168,579	3,425,823	2,089,443	1,305,000	1,831,143	38,428,164
工作物	298,437	145,822	16,395	219,941	410,837	180,722	552,120	1,824,273
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	2,061	184,756	0	0	36,925	223,741
インフラ資産	93,433,354	0	0	0	0	0	0	93,433,354
土地	80,651,993	0	0	0	0	0	0	80,651,993
建物	408,089	0	0	0	0	0	0	408,089
工作物	12,363,804	0	0	0	0	0	0	12,363,805
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,468	0	0	0	0	0	0	9,468
物品	753,133	429,001	14,330	9,082	51,358	299,777	421,550	1,300,410
合計	129,232,510	26,466,470	4,010,675	7,628,106	9,422,577	2,753,699	31,314,054	210,828,088

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
						0	
			0			0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株)千歳市場公社	9,960	116,441	118,508	-2,067	20,000	49.80%	-1,029	9,960	
(株)千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,795,551	30,462	1,765,089	1,757,500	28.45%	502,159		
[公財] ちとせ環境と緑の財団	30,000	211,690	15,950	195,740	30,000	100.00%	195,740		
[公財] 千歳青少年教育財団	20,000	614,342	150,579	463,763	20,000	100.00%	463,763		
石狩支部広域水道企業団	3,011,842	39,559,730	26,081,019	13,478,711	11,503,251	26.18%	3,529,067		
札幌広域圏組合	67,900			0	1,502,200	4.52%	0		
公営企業	3,355,833	71,850,790	56,429,550	15,421,240	3,355,833	100.00%	15,421,240		
合計	6,995,535	114,148,544	82,826,068	31,322,476	18,188,784		20,110,940	9,960	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達㈱	100	9219,453	2,742,162	6,477,291	1,224,519	0.01%	529		100	
北海道空港㈱	50,000	107,627,205	93,853,947	13,773,258	375,000	13.33%	1,836,434		50,000	
札幌国際エアーゴーターミナル㈱	25,000	833,154	64,622	758,532	1,000,000	2.50%	18,963		25,000	
北海道はまなす食品㈱	1,000	552,458	349,591	202,867	100,000	1.00%	2,029		1,000	
公社)北海道私学振興基金協会	900	6,207,628	2,053,228	4,154,400	621,702	0.14%	6,014		900	
北海道農業信用基金協会	2,050	399,080,932	370,757,476	28,323,456	20,457,270	0.01%	2,838		2,050	
千歳市森林組合	703	445,890	14,069	431,821	6,904	10.18%	43,970		703	
(一財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	10,119,730	9,440,533	679,197	196,250	1.02%	6,922		2,000	
北海道信用保証協会	2,600	865,963,312	793,826,476	72,136,836	13,793,799	0.02%	13,597		2,600	
公財)北海道学校保健会	411	204,991	0	204,991	202,700	0.20%	416		411	
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	29,746,880	28,468,866	1,278,014	500,350	0.20%	2,608		1,021	
公財)北海道健康づくり財団	13,600	4,452,284	147,400	4,304,884	4,000,000	0.34%	14,637		13,600	
公財)ツール・北海道協会	1,300	713,372	238	713,134	682,600	0.19%	1,358		1,300	
公財)北海道文化財団	1,980	1,077,770	43,415	1,034,355	929,145	0.21%	2,204		1,980	
公財)道央産業振興財団	116,000	1,333,953	888	1,333,065	1,298,552	8.93%	119,083		116,000	
公財)北海道暴力追放センター	5,770	1,647,677	1,494	1,646,183	1,501,750	0.38%	6,325		5,770	
公財)千歳市体育協会	13,000	89,609	15,407	74,202	74,200	17.52%	13,000		13,000	
公財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	2,404,053	1,443	2,402,610	30,000	5.00%	120,131		1,500	
公財)札幌交響楽団	1,500	718,996	323,765	395,231	319,987	0.47%	1,853		1,500	
公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	224,598	93,378	131,220	100,000	0.20%	262		200	
公財)道央農業振興公社	1,260	34,616	6,281	28,335	10,000	12.60%	3,570		1,260	
地方公共団体金融機構	5,047	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.03%	73,289		5,047	
合計	246,942	26,228,955,561	25,847,389,679	381,565,882	64,026,728		0	0	246,942	0

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	3,284,089				3,284,089	
	減債基金 (流動)	386,359				386,359	
	公共施設整備基金 (その他)	1,503,037				1,503,037	
	地域福祉振興基金 (その他)	204,097			218,858	422,955	
	みんなで、ひと・まちづくり基金 (その他)	527,360				527,360	
	ふるさと千歳国際交流基金 (そ の他)	205,293				205,293	
	職員退職手当基金 (その他)	1,842,594				1,842,594	
	霊園管理基金 (その他)	210,304			56,822	267,126	
	特定地域振興基金 (その他)	22			22	22	
	奨学基金 (その他)	71,054				71,054	
	農業振興基金 (その他)	252,585			63,646	316,231	
	土地開発基金 (その他)	6,862			1,936,749	1,943,611	
	心のふるさと千歳基金 (その他)	20,600				20,600	
	特定防衛施設周辺整備調整交 付金基金 (その他)	498,662				498,662	
	合計	9,012,918	0	0	227,6075	11,288,993	0

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業振興資金貸付金	63,646	2,798			
特定地域生活支援資金貸付金	510				
合計	64,156	2,798	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
農業振興資金貸付金収入 (元金)	2,798	2,798
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	27,509	0
特定地域生活支援資金貸付 金収入(元金)	5,098	959
小計	35,405	3,757
【未収金】		
税等未収金	279,633	191,187
市税	279,633	191,187
その他の未収金	135,217	76,344
保育所保護者負担金	29,071	18,184
へき地保育所保護者負担金	11	2
学童クラブ保護者負担金	1,988	1,320
助産措置費負担金	264	102
老人措置費負担金	904	0
認定こども園使用料	1,181	0
道路使用料	297	0
市営住宅使用料	79,401	54,176
市営住宅駐車場使用料	1,189	822
塵芥処理手数料	229	229
建物貸付料	259	259
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	4,324	0
違約金及び延納利息	236	236
電話料収入	81	0
生活保護費返還金収入	4,914	0
一時・特定保育利用者負担 金収入	189	24
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	7	7
児童手当返還金収入	60	3
児童扶養手当返還金収入	5,213	745
区画整理清算金収入	5,144	0
その他の収入	255	235
小計	414,850	267,531
合計	450,255	271,288

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
農業振興資金貸付金収入 (元金)	2,428	2,428
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	1,733	0
特定地域生活支援資金貸付 金収入(元金)	260	260
小計	4,421	2,688
[未収金]		
税等未収金	69,195	29,874
市税	69,195	29,874
その他の未収金	16,311	2,698
保育所保護者負担金	1,785	1,116
学童クラブ保護者負担金	447	297
助産措置費負担金	83	25
老人措置費負担金	108	0
認定こども園使用料	1,173	0
市営住宅使用料	5,467	1,049
市営住宅駐車場使用料	103	10
積立金運用利子	138	138
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	271	0
生活保護費返還金収入	6,594	0
一時・特定保育利用者負担 金収入	77	9
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	23	12
児童扶養手当返還金収入	42	42
小計	85,506	32,572
合計	89,927	35,260

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債等 残高	その他の 金融機関					市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]	22,051,044	2,727,466	1,989,008	3,377,116	13,626,713	2,558,208	500,000	0	500,000	0
一般公共事業	1,981,996	290,271	513,204	218,308	1,111,431	74,053	65,000		65,000	
公営住宅建設	5,097,125	552,971	14,896	1,163,702	3,698,103	220,424				
災害復旧	69,000		69,000							
教育・福祉施設	5,851,422	998,251	471,968		3,485,903	1,523,552	370,000		370,000	
一般単独事業	6,993,485	740,982	215,310	723,730	5,281,655	707,791	65,000		65,000	
その他	2,058,016	144,991	704,630	1,271,376	49,621	32,388				
[特別分]	15,550,082	1,038,238	14,652,957	25,782	752,798	118,544	0	0	0	0
臨時財政対策債	14,642,478	856,633	14,266,338		376,140					
減税補てん債	504,705	104,387	300,748		203,957					
退職手当債										
その他	402,899	77,218	85,871	25,782	172,701	118,544				
[その他]										
合計	37,601,126	3,765,704	16,641,965	3,402,898	14,379,511	2,676,752	500,000	0	500,000	0

②地方債等（利率別）の明細										(単位：千円)	
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率			
37,601,126	33,332,184	2,783,437	1,108,075	169,769	147,237	19,684	40,740				
③地方債等（返済期間別）の明細										(単位：千円)	
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
37,601,126	3,765,704	3,243,767	3,207,864	3,122,802	2,969,527	11,608,860	6,661,303	2,756,772	264,527		
④特定の契約条項が付された地方債等の概要										(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要										

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	9,960				9,960
徴収不能引当金	350,276		43,728		306,548
退職手当引当金	4,935,747	341,810			5,277,557
賞与等引当金	315,861	8,060			323,921
合計	5,611,844	349,870	43,728	0	5,917,986

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	町内会館整備事業補助金	幸福町内会	12,389	
	町内会館改修事業補助金	祝梅町内会他	24,603	
	計		36,992	
その他の補助金等	私立特定教育・保育施設運営費負担金		899,503	
	小規模保育事業運営費補助金		290,373	
	私立幼稚園就園奨励費補助金		198,216	
	その他		3,645,697	
	計		5,033,789	
合計			5,070,781	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細				(単位: 千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	14,963,611	
		地方譲与税	823,821	
		税交付金	2,534,782	
		地方特例交付金	72,175	
		地方交付税	3,821,166	
		寄付金	32,056	
		その他	159,649	
		小計	22,407,260	
	国県等補助金	国庫支出金	1,434,323	
		都道府県等支出金	11,773	
		計	1,446,096	
		国庫支出金	5,454,607	
		都道府県等支出金	2,533,174	
		計	7,987,781	
	小計		9,433,877	
	合計		31,841,137	

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	31,708,505	8,886,580		20,958,808	1,863,117
有形固定資産等の増加	2,997,505	547,297	863,800	1,249,841	336,567
貸付金・基金等の増加	1,231,066			198,611	1,032,455
合計	35,937,076	9,433,877	863,800	22,407,260	3,232,139

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細 (単位:千円)	
種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	475,564
短期投資	
合計	475,564